

経営計画チャレンジ^{ファイブ}V 2026-2030

【2026年度概要版】

2026年4月
中日本高速道路株式会社



「企業理念・私たちの役割」は当社グループの普遍の社会的使命です。「私たちの基本姿勢」を社員一人ひとりの行動指針として、経営方針に基づく施策を推進することで、ステークホルダーの皆さまへ様々な価値をお届けします。

■ 企業理念・私たちの役割

私たちは、安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を24時間365日お届けするとともに、高速道路ネットワークの効果を、次世代に繋がる新たな価値へ拡げることにより、地域の活性化と暮らしの向上、日本の社会・経済の成長、世界の持続可能な発展に貢献し続けます。

■ 私たちの基本姿勢

私たちは、コミュニケーションを大切に、「6つの基本姿勢」の実践を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待に応えます。

- ① お客さま起点で考える
- ② 現場に立って考え行動する
- ③ 経験と知見を結集する
- ④ 生産性を高める
- ⑤ 変革を続ける
- ⑥ 社会の課題と向き合う

■ 経営方針

[Safety 安全]

経営方針1 安全性向上に向けた不断の取組みの深化

[Social 社会]

経営方針2 安全・安心で利便性・快適性の高い高速道路空間の提供

経営方針3 お客さまや地域、社会の課題に応える新たな価値創造

[Environment 環境]

経営方針4 脱炭素化をはじめとする環境保全への貢献

[Governance ガバナンス]

経営方針5 エンゲージメントの向上

経営方針6 持続的成長を支える経営基盤の強化

■ ステークホルダーの皆さまへお届けする価値



お客さま

- 安全で持続可能なインフラ基盤
- 快適で円滑な移動
- 多様なニーズに対応する高い利便性



地域・社会

- 地域の活性化と暮らしの向上
- 脱炭素・レジリエントな社会への貢献
- 安定的な輸送・物流の確保



お取引先

- 公正・透明な取引
- 安全で働きやすい環境
- 生産性向上を支える共通基盤



グループ社員

- 挑戦や成長が根付く働きがいの向上
- 多様で柔軟な働き方の実現
- 社員と家族の安全・健康・幸福



株主(国民)・投資家

- 財務健全性の確保と着実な債務返済
- 企業価値の持続的向上
- 適時適切な情報提供による信頼醸成

主な施策

経営方針	主要施策	主な個別施策
安全性向上に向けた不断の取組みの深化	安全性向上への「5つの取組み方針」に基づく不断の取組みの深化	■ 笹子トンネル天井板崩落事故の記憶と教訓の風化防止 ■ 一人ひとりの「安全を最優先とする意識」の向上 ■ 社内外の安全に関する情報の収集・共有・活用 ■ 安全を最優先に自ら考え行動する人財の育成 ■ 労働災害防止に向けた取組みの推進
安全・安心で利便性・快適性の高い高速道路空間の提供	高速道路ネットワークの整備、機能強化・進化	■ 高速道路ネットワークの整備推進 ■ 4車線化・6車線化の整備推進 ■ スマートICの整備推進
	加速するインフラ老朽化に対する着実なメンテナンス	■ 健全性診断の優先度に基づく計画的な措置の推進 ■ 快適な走行路面の維持 ■ 予防保全型マネジメントの推進 ■ 大規模更新・大規模修繕の着実な推進 ■ 重量違反車両対策の推進
	激甚化・頻発化する自然災害への対応	■ 橋梁の耐震補強の推進 ■ グループ一体となった災害対応力の強化
	交通事故及び渋滞の低減	■ 重大事故減少に向けた事故対策の推進 ■ 逆走事故ゼロに向けた対策の強化 ■ 渋滞対策の推進
	利用しやすい柔軟な料金サービスの提供	■ ETC専用化の推進 ■ 混雑などに応じた柔軟な料金体系の実現
	休憩施設の快適性と利便性の向上	■ 駐車マス拡充などの混雑対策と利便性の高い駐車サービスの実現 ■ 利用しやすいトイレ空間の提供 ■ 休憩施設の新規整備やリニューアルなどによる多様なサービスの実現
お客さまや地域、社会の課題に応える新たな価値創造	レベル4自動運転の走行実現に向けたインフラの整備	■ レベル4自動運転(高速道路での完全自動運転)に必要なインフラ支援設備の検証拡大
	高速道路が担う物流機能の高度化	■ 物流を支える中継輸送拠点の整備 ■ レベル4自動運転トラックの実装に必要な拠点の整備
	地域共創につながる連携強化とソリューションの提供	■ 交通結節点の整備や結節点機能を高めるサービスの実現 ■ 地域の魅力や付加価値を高める地域共創事業の展開 ■ 地域間交流の促進につながるドライブプランの展開 ■ 地域インフラ維持管理支援などインフラソリューションの展開
脱炭素化をはじめとする環境保全への貢献	カーボンニュートラルに向けた道路脱炭素化の推進	■ 道路照明や建物照明のLED化 ■ 道路関係車両の電動化 ■ 再生可能エネルギーの導入拡大 ■ 低炭素材料の導入拡大
	ネイチャーポジティブに向けた生態系保全の推進	■ 現場における野生動植物保護の取組みの推進 ■ 地域と連携した環境保全活動の推進
	循環型社会に向けた資源の有効利用の推進	■ 再資源化材料の利用拡大 ■ マテリアルフローの可視化と情報公開
エンゲージメントの向上	挑戦の機会と成長の実感を高める環境の整備	■ 新たな挑戦を促す制度の構築や人事交流などの拡大
	自律的キャリア形成を支える人的資本経営の推進	■ 研修やOJTなどを通じた体系的・継続的な人財育成 ■ 高度な専門性を有する人財の戦略的な育成
	心身の健やかさと充実感を高めるウェルビーイングの推進	■ 健康経営の推進 ■ 社員のライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方ができる環境の整備 ■ 働きがい高める職場環境の改善とコミュニケーションの強化
	誰もが活躍できるDE&Iの推進	■ 女性の更なる活躍推進 ■ 男性社員の育児参画促進に向けた環境の整備 ■ シニア層の活躍推進 ■ 障がい者雇用の促進
持続的成長を支える経営基盤の強化	(革新的で高度な高速道路マネジメントの実現) DXの推進 (安全でスマートな施工現場の実現) (効率的で高付加価値な働き方の実現)	■ 先進技術を活用した維持管理の高度化・効率化 ■ お客さまへ提供する情報の高品質化・多層化 ■ ICT施工の推進 ■ BIM/CIMの推進 ■ 遠隔臨場など施工管理の効率化・高度化・省人化 ■ デジタル化やデータ連携、AI活用などによる業務の合理化・効率化 ■ 業務プロセスや役割分担の最適化
	技術開発の推進	■ 高速道路の機能強化やライフサイクルコストの低減に資する技術開発
	コンプライアンスの推進とコーポレート・ガバナンスの強化	■ コンプライアンスの推進 ■ 適正な手続による公正・透明な調達 ■ リスクマネジメントの推進 ■ 人権方針に基づく取組みの推進 ■ 情報セキュリティの継続強化
	ステークホルダーとの連携強化によるプレゼンスの向上	■ 社会に向けた的確な情報発信 ■ お客さまの期待を形にする施策の推進
	財務基盤の強化	■ 既存事業の更なる成長と新規事業の展開 ■ 債務の着実な返済 ■ 適切かつ効率的な事業マネジメント ■ 事業を着実に行うための安定的な資金調達

経営方針	項目	内容	2030年度目標
安全・安心で利便性・快適性の高い高速道路空間の提供	① 健全性の診断区分Ⅲの構造物の措置完了率	5年以内に措置が必要な健全性診断区分Ⅲ評価の構造物について、補修等措置の100%完了をめざします。	100%
	② 快適走行路面率	快適な走行路面を95%以上に維持し続けます。	95%
	③ 通行止時間(災害・悪天候)	災害・悪天候による通行止め時間を15時間以下に抑えます。 (2021～2024年度における実績平均:15時間)	15時間 (営業延長1kmあたり)
	④ 死傷事故率	死傷事故率をさらに1割程度低減させ、3.8件／億台km以下の達成をめざします。 (2024年度実績:4.2件／億台km)	3.8件／億台km
	⑤ 逆走重大事故件数	逆走重大(人身)事故件数0件の達成をめざします。 (2024年度実績:1件)	0件
	⑥ 渋滞損失時間	交通集中・事故等による渋滞損失時間を1,368万台・時間以下に抑えます。 (2025年実績:1,368万台・時間)	1,368万台・時間 (暦年)
	⑦ ETC専用化整備率	ETC専用化を推進し、整備率81%の達成をめざします。	81%
	⑧ 休憩施設の混雑対策実施率	大型車駐車マス飽和度が100%を超えている休憩施設における混雑対策を推進し、対策実施率46%の達成をめざします。	46%
お客さまや地域、社会の課題に応える新たな価値創造	⑨ 企画割引販売件数	企画割引販売件数24万5,000件の達成をめざします。 (2024年度実績:20万4,000件)	24万5,000件
	⑩ インフラソリューション売上高	インフラソリューション売上高100億円の達成をめざします。	100億円
脱炭素化をはじめとする環境保全への貢献	⑪ グループの事業活動により排出されるCO ₂ 削減率(2013年度比)	グループの事業活動により排出されるCO ₂ 排出量を、2013年度を基準として50%以上削減します。	50%
	⑫ 低炭素材料(低炭素アスファルト)の年間導入率	低炭素材料(低炭素アスファルト)の年間導入率6%の達成をめざします。 (国土交通省における道路全体の低炭素アスファルトの合材出荷率目標6%)	6%
エンゲージメントの向上	⑬ 働きがいに関するグループ社員意識調査値	働きがいに関するグループ社員意識調査値3.78点(5点満点)の達成をめざします。 (2025年度実績:3.68点)	3.78点
	⑭ 男性育児休業取得率(2週間以上)	男性育児休業取得率(2週間以上)を85%以上に維持し続けます。	85%
持続的成長を支える経営基盤の強化	⑮ 総合顧客満足度	総合顧客満足度を3.8点(5点満点)以上に維持し続けます。 (2022～2024年度における実績平均:3.7点)	3.8点
	⑯ SAPA事業連結営業利益	SAPA事業連結営業利益57億円の達成をめざします。	57億円

安全は当社グループのあらゆる事業活動の根幹であり、経営方針の最上位に位置づけています。
安全性向上への「5つの取組み方針」に基づく不断の取組みを、PDCAサイクルを着実に実践しながら深化させていきます。

安全性向上への「5つの取組み方針」に基づく不断の取組みの深化

安全性向上への「5つの取組み方針」

1. 安全を最優先とする企業文化の醸成

グループ内の連携・コミュニケーションの充実により、安全を最優先とする価値観が共有され、自律的な行動が展開される企業文化を醸成します。

2. 安全活動の推進

海外を含む社内外の安全に関する多様な情報の収集・共有や、最新の知見によるきめ細かな現場への支援・指導等に加え、社外の視点も採り入れ、組織横断的な安全活動を推進します。

3. 安全を支える人財の育成

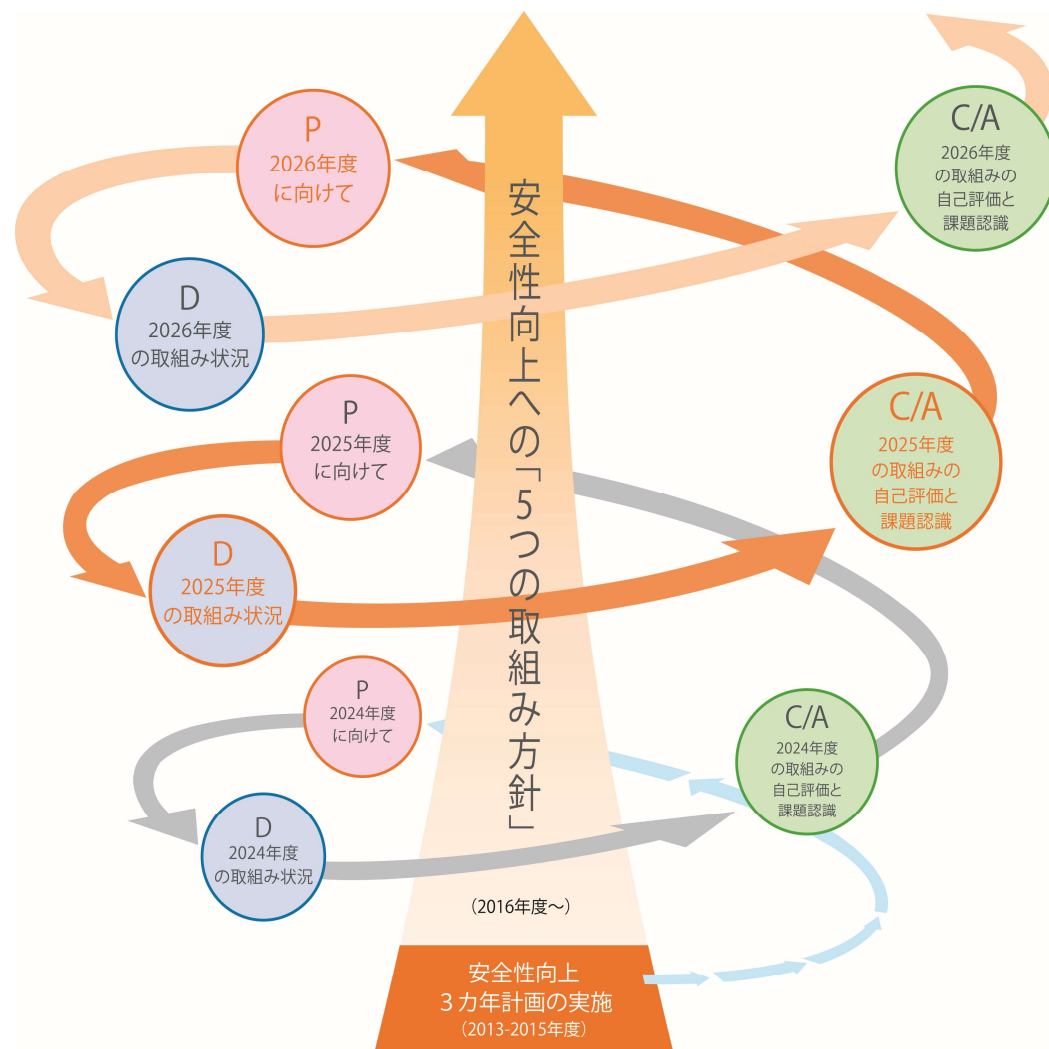
安全を最優先し、強い責任感・意欲・誇りと、高い技術力を持って自ら考え行動する人財を育成します。

4. 道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善

道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した計画・実行・評価・改善のサイクルを着実に実践し、現場に根ざした業務の継続的改善を行います。

5. 安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進

点検・補修技術の更なる向上と、効果的な経営資源の投入により、安全性向上に向けた事業を着実かつ効率的に実施します。

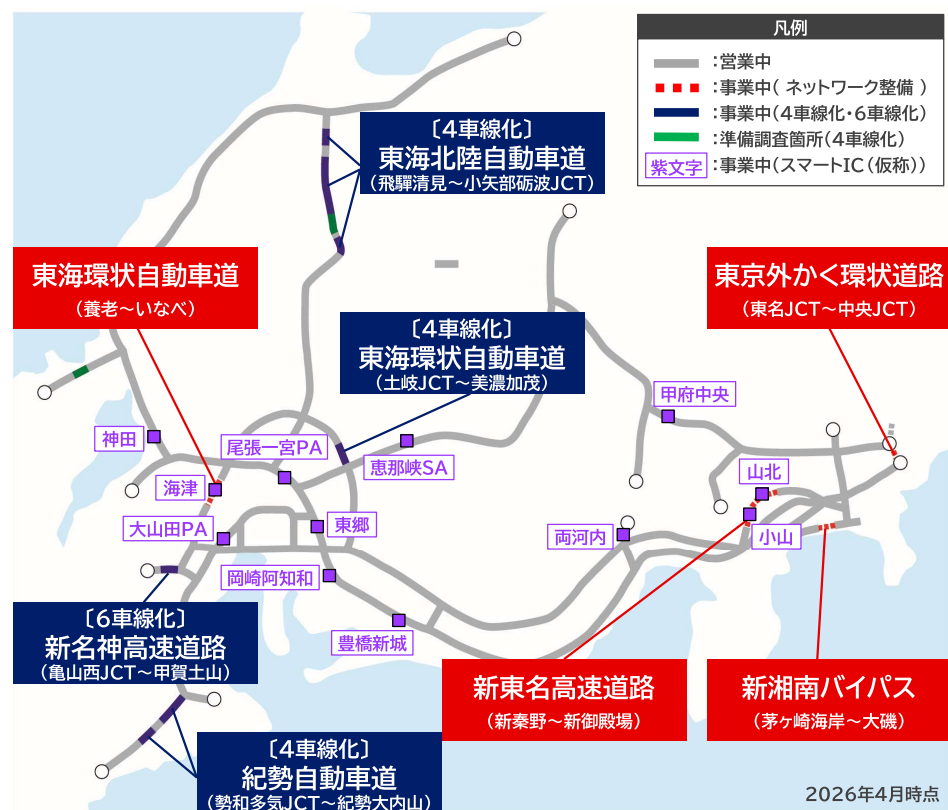


高速道路ネットワークの整備、構造物の老朽化への対応や激甚化・頻発化する自然災害への対応を着実に推進するとともに、休憩施設の快適性や利便性の向上などを通じて、安全・安心で利用しやすい高速道路空間を実現します。

高速道路ネットワークの整備、機能強化・進化

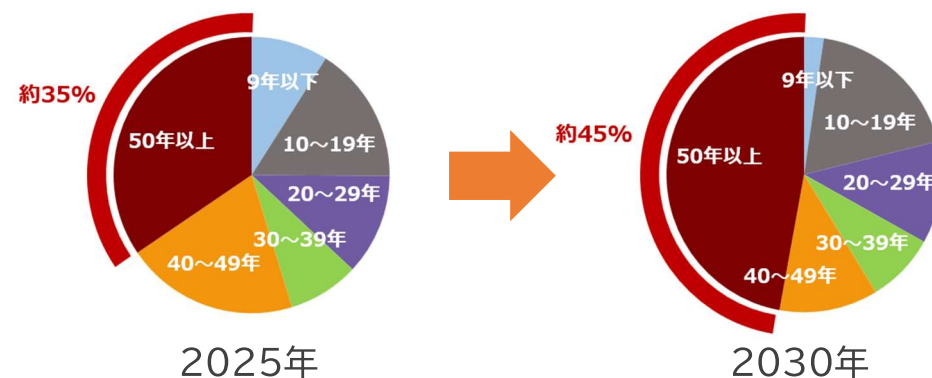
新東名高速道路等の高速道路ネットワークの整備のほか、新名神高速道路の6車線化や東海北陸自動車道等の4車線化、スマートインターチェンジの整備を推進します。

事業中の区間・スマートインターチェンジ



加速するインフラ老朽化に対する着実なメンテナンス

2030年度には、開通後30年以上経過した道路が約6割を、50年以上経過した道路が約4割を超過します。



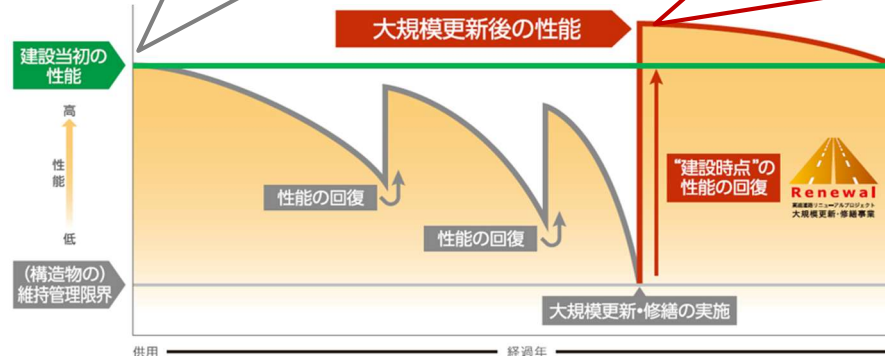
道路構造物の計画的な保全やリニューアルプロジェクトを着実に推進し、高速道路ネットワークを健全な状態で維持します。

これまでの考え方

部分的な補修を繰り返すことによる性能の回復を想定。
(例:鉄筋コンクリート床版の部分打換)

リニューアルプロジェクトの考え方

厳しい使用環境等により性能が建設時点まで回復しない事例や劣化速度が早くなる事例が顕在化してきているため、適切な時期に大規模な更新または修繕が必要となることを想定。



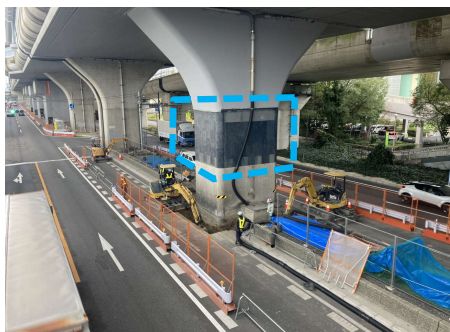
激甚化・頻発化する自然災害への対応

大規模地震発生時に上下線いずれかの通行を確保できるよう、発生確率が高い地域における橋梁の耐震補強を推進します。

取組み例（コンクリート巻き立て）



取組み例（炭素繊維巻き立て）



グループ一体となって大雨・大雪などの荒天時又は大規模地震発生時における災害対応力を強化します。

大雪時においては、「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避する」を基本方針として、お客さまの安全確保やネットワークへの影響の最小化に取り組みます。

取組み例（除雪作業状況）



取組み例（エア遮断器による通行止め）



交通事故及び渋滞の低減

以下の対策に取り組み、事故及び渋滞の低減を図ります。

事故対策

（ハード対策）

暫定2車線区間の正面衝突事故防止対策 など

（ソフト対策）

交通安全啓発活動 など

取組み例（センターパイプ・センターブロックの設置）



逆走対策

（物理的対策）

路面埋込型ブレード など

（視覚的対策）

錯視効果を応用した路面標示 など

取組み例（埋込型ブレード）



取組み例（錯視標示）



渋滞対策

（ハード対策）

渋滞多発地点における付加車線設置 など

※東名 横浜町田～海老名JCT、中央道 小仏トンネル付近(上)ほか

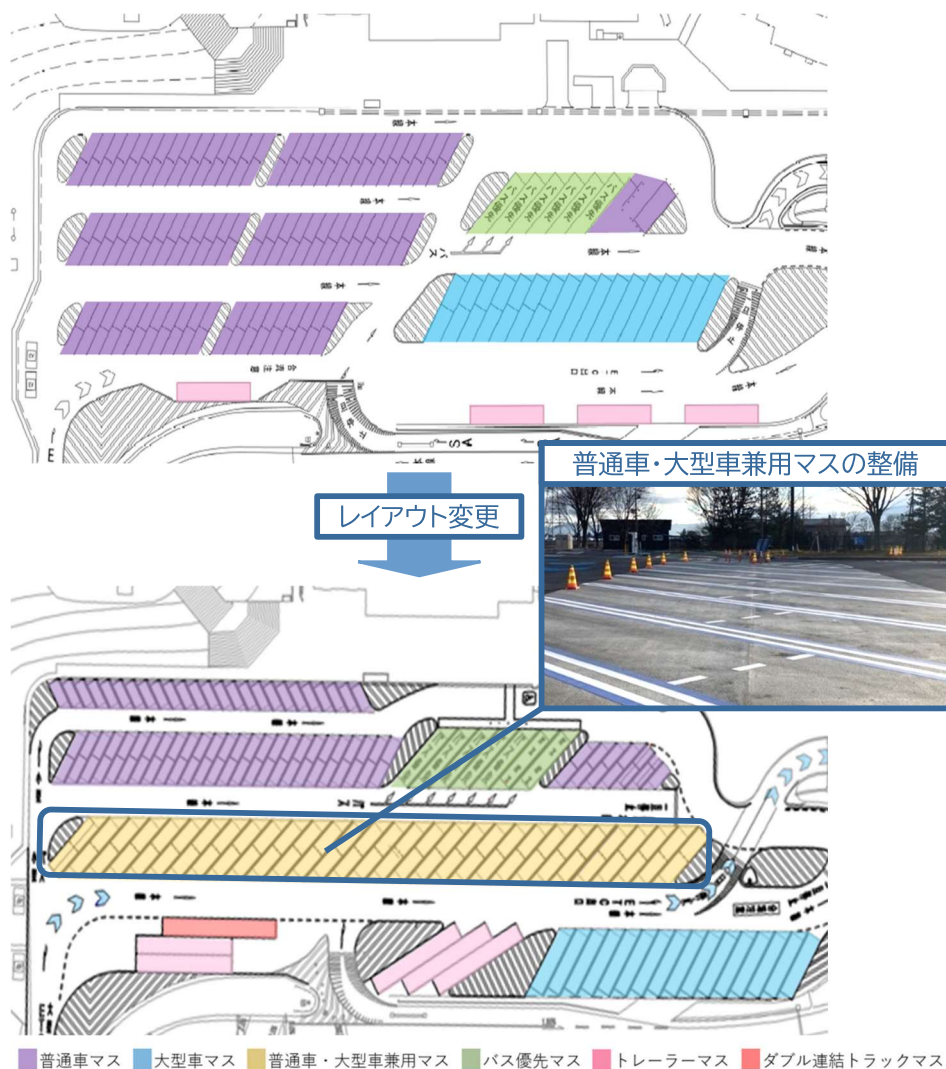
（ソフト対策）

利用分散促進や所要時間情報提供 など

休憩施設の快適性と利便性の向上

休憩施設の駐車場の混雑を緩和するため、駐車マスの拡充や予約システムの導入などの対策を推進します。

取組み例（駐車マスの拡充：長野道 梓川SA）



サービスエリアの更なる魅力向上や快適なご利用空間をめざし、商業施設のリニューアルや新サービスの提供に取り組みます。

取組み例（新サービスの提供）

EXPASA浜名湖(集約)
複合型レジャー施設
[2026年度開業予定]



利用しやすい柔軟な料金サービスの提供

料金所のキャッシュレス化やタッチレス化を推進するため、引き続き料金所のETC専用化を推進します。
2030年度までに全料金所※の81%にあたる233箇所（うち都市部（首都圏）11箇所、都市部（中京圏）69箇所、地方部153箇所）をETC専用料金所として整備します。 ※スマートICを除く

取組み例（ETC専用料金所の整備）



人口減少・担い手不足や社会インフラの老朽化といった様々な課題に応えるため、当社グループが有する技術・ノウハウやフィールドを活かし、ステークホルダーの皆さまとの協働を通じて、新たな価値の創造に取り組みます。

レベル4自動運転の走行実現に向けたインフラの整備

高速道路でのレベル4完全自動運転の走行実現に向けてインフラ整備や検証の拡大を進めます。

①合流支援情報提供システム

自動運転車の本線合流を支援する情報提供システムの整備



出典:経済産業省

②先読み情報提供システム

自動運転車の円滑な走行(事前の車線変更など)を支援する情報提供システムの整備
既存ETC2.0設備を活用した実証を開始



出典:PhotoAC

AIカメラや車両データを活用し落下物などの早期自動検知



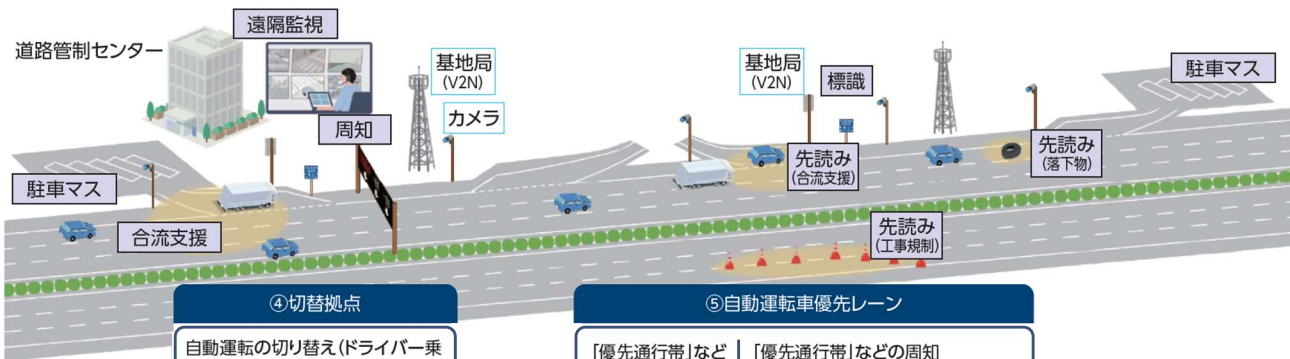
出典:NEXCO東日本

③道路、交通整理

遠隔監視や運転手、保安要員の派遣など



新東名高速道路を走行する自動運転トラック



④切替拠点

自動運転の切り替え(ドライバー乗降など)に必要な駐車マスの整備



出典:経済産業省

⑤自動運転車優先レーン



高速道路が担う物流機能の高度化

物流を支える中継輸送拠点等の整備に取り組みます。

取組み例(中継輸送拠点(コネクティア))



地域共創につながる連携強化とソリューションの提供

地域共創の取組みやインフラソリューションの提供により、地域の魅力・付加価値の向上や地域が抱える課題の解決を図ります。

当社グループ



ソリューション(例)

ドライブプラン

沿線開発・魅力発信

維持管理支援

技術製品提供

地域共創事業

地域間交流の促進につながる
企画割引(速旅ドライブプラン)の展開

地域の魅力・付加価値を高める
事業の展開(例:沿線開発)



技術製品提供



(斜材点検ロボット)



(PCグラウト再注入工法)

維持管理への支援

(包括的かつ様々なパッケージで支援)



管理運営への参画



(道の駅等の指定管理)

地域



課題・ニーズ(例)

観光需要創出・拡大

遊休資産の利活用

人口減少・担い手不足

地域インフラ老朽化

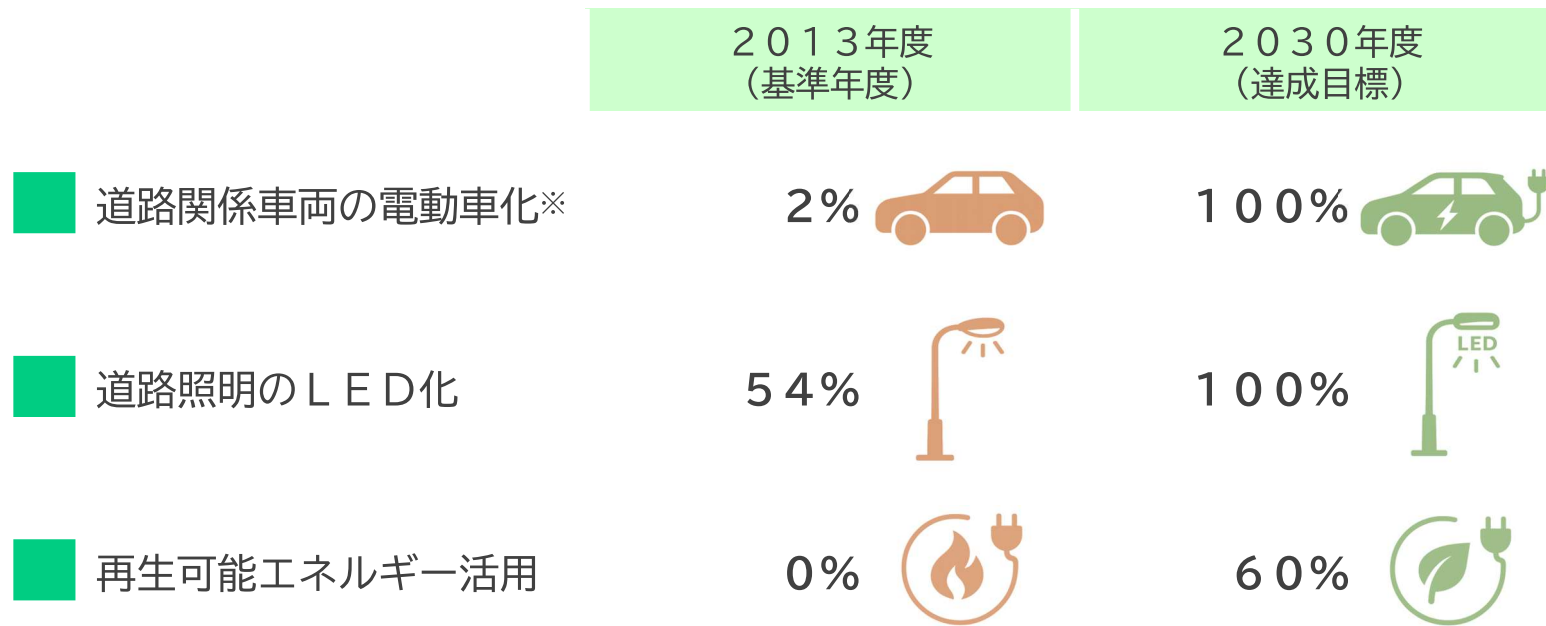
インフラソリューション売上高(2030年度目標): **100億円**

インフラソリューション事業

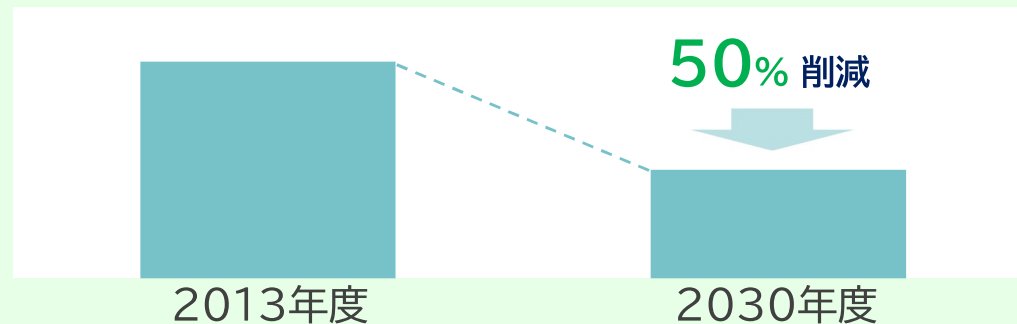
道路脱炭素化や生態系の保全、資源の有効利用を推進し、地域環境・地球環境の保全、持続可能な社会の実現に貢献します。

カーボンニュートラルに向けた道路脱炭素化の推進

『道路脱炭素化推進計画』に基づき、道路関係車両の電動化、道路照明のLED化、再生可能エネルギー活用などの個別施策を推進し、2030年度のCO₂削減率50%(2013年度比)を達成します。



CO₂削減率 (2030年度目標)



※電動車とは、「電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車」を指します。

心身の健やかさと充実感を高め、自律的なキャリア形成を支援し、挑戦の機会と成長の実感を高める環境を整えることで、社員一人ひとりのエンゲージメントを向上させ、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

挑戦の機会と成長の実感を高める環境の整備

- ・ 新たな挑戦を促す制度の構築や人事交流などの拡大

自律的キャリア形成を支える人的資本経営の推進

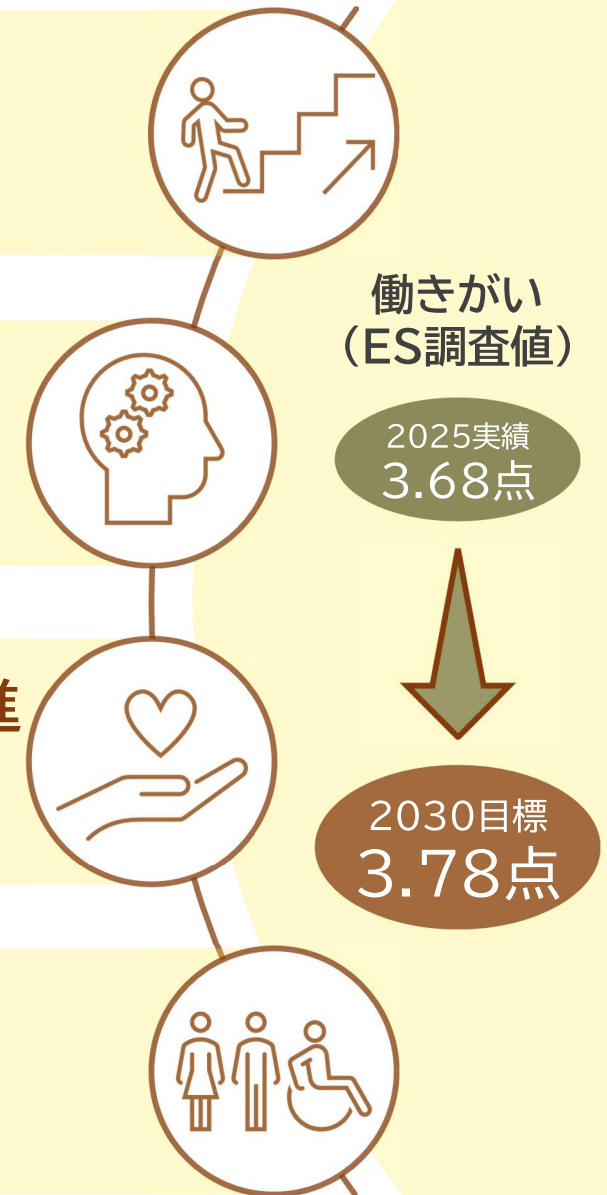
- ・ 研修やOJTなどを通じた体系的・継続的な人財育成
- ・ 高度な専門性を有する人財の戦略的な育成

心身の健やかさと充実感を高めるウェルビーイングの推進

- ・ 健康経営の推進
- ・ 多様で柔軟な働き方ができる環境の整備
- ・ 働きがいをもつ職場環境の改善とコミュニケーションの強化

誰もが活躍できるDE&Iの推進

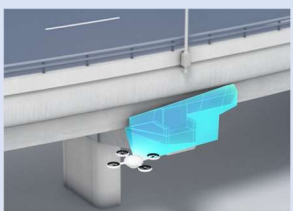
- ・ 女性活躍の更なる促進
- ・ シニア層の活躍推進
- ・ 男性社員の育児参画の促進
- ・ 障がい者雇用の促進



デジタル技術の活用による業務変革やサービスの高度化(DXの推進)、技術開発の推進や財務基盤の強化などに取り組み、当社グループの持続的成長を支える経営基盤を強化していきます。

DXの推進

先進技術を活用した維持管理の高度化・効率化を推進します。



ドローンを活用した点検



路面センシング



ICT施工の推進



3次元モデルの作成・活用

ICT施工、BIM/CIM、遠隔臨場などにより
施工現場の効率化・高度化・省人化を推進します。



お客さまに提供する情報の高品質化・多層化に取り組みます。



AIを活用した提供情報の高度化



アプリでの情報提供



書類のデジタル化



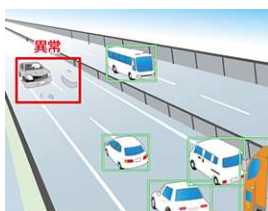
業務におけるAIの活用

デジタル化やデータ連携、AI活用などにより
生産性向上に取り組みます。

技術開発の推進

高速道路の機能強化
やライフサイクルコスト
の低減に資する技術
開発・導入に取り組み
ます。

取組み例(技術開発)



CCTVカメラ画像のAI画像処理による異常検知



深層改良による舗装補修

財務基盤の強化

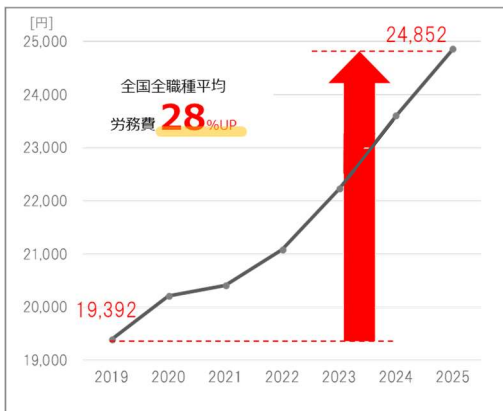
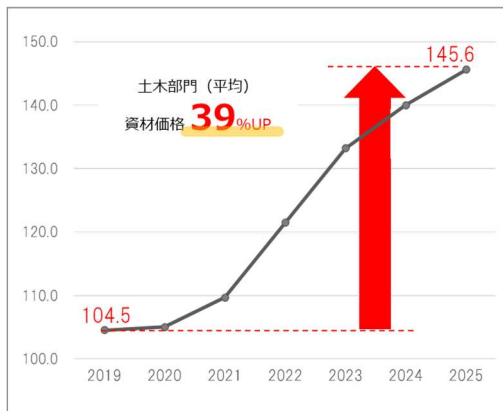
収益事業の更なる成長・拡大により利益の最大化をめざします。

収益事業の成長・拡大の取組み(例)

- ・ 環境変化や新たなニーズに即したサービスエリア事業の展開
- ・ 高速道路外の街中店舗等の拡大
- ・ 不動産事業(賃貸・分譲)の拡大

高速道路を取り巻く情勢

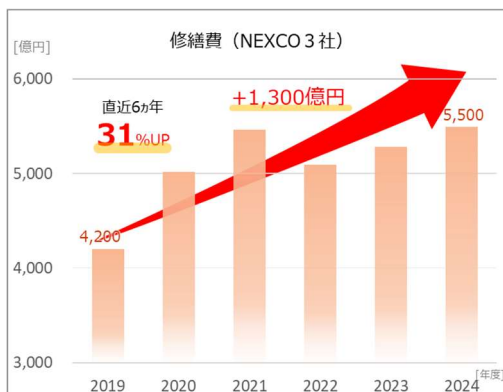
DXの導入・機械化などにより、コスト縮減や省力化・効率化に取り組んでいるものの（右記参照）、労務単価・資材価格の高騰に加え、構造物の老朽化や激甚化する災害への対応などにより、高速道路事業運営に係るコストは増加傾向です。

2019～2025年の公共工事設計労務単価
（全国全職種平均値）の推移2019～2025年の建設資材物価指数（全国平均）の推移
（2015年平均=100）

管理コスト（計画管理費＋修繕費）の実績値の推移（NEXCO3社）



※計画管理費とは、舗装や施設設備等の点検・補修や雪氷作業・交通巡回業務・料金收受業務等に係る費用を指します



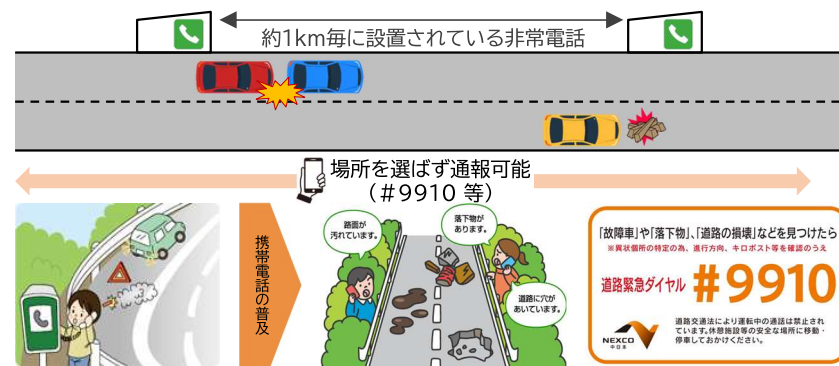
※修繕費とは、（耐久性を増したり、資産価値を高めたりする）土木構造物や施設設備の補修等に係る費用を指します

コスト縮減、省力化・効率化

安全を最優先に、高速道路事業運営に係るコストの縮減や省力化・効率化に取り組んでいます。

携帯電話の普及に伴う非常電話の廃止

高速道路では、非常事態発生時の通報手段として、「非常電話」と携帯電話から場所を問わずどこでも利用できる「道路緊急ダイヤル#9910」がありますが、携帯電話の普及が進んだことで、非常電話の役割は小さくなっています。そのため、当社では非常電話の廃止を進めることで、設備更新・維持にかかるコストを縮減し、安全で安心な高速道路空間の提供に努めています。



高解像度カメラを搭載したドローンによる点検の高度化・効率化

近接目視と同等の点検を実施することができるドローンを活用し、効率的な点検に取り組んでいます。また、取得した高解像度画像を解析してひび割れなどの外観変状を自動検出することで、点検の高度化にも取り組んでいます。

ドローン（UAV）

河川に架かる橋梁のように近接作業が困難な場所でも、近接目視と同等の点検を実施することができるドローンを活用し、効率的な点検に取り組んでいます。



変状の自動検出

高解像度カメラで取得した高精細画像を解析し、ひび割れなどの外観変状を自動検出する点検の高度化に取り組んでいます。



持続可能な事業運営のための検討

将来にわたって高速道路を健全に保ち、お客さまへ安全で安心・快適な高速道路空間を提供するため、持続可能な道路運営の観点から財源確保のあり方の検討が必要となっています。

安全性向上への「5つの取組み方針」に基づく不断の取組みの深化

■ 安全を最優先とする企業文化の醸成

12月2日を「安全の日」とし、初狩PAにて追悼慰霊式を執り行うとともに、すべての職場で黙とう、安全行動指針の唱和、安全に関する職場討議などを実施しています。



慰霊碑の前での追悼慰霊式



経営陣との安全対話

経営陣が、現場事務所をはじめとするすべての職場との「安全対話」を通じて、ご遺族の皆さまの想いを伝え、安全を最優先とする企業理念や基本姿勢の更なる浸透に努めています。

■ 安全活動の推進

安全性向上の取組みを、社内に設置している「安全性向上委員会」において全社的な視点でチェック、フォローアップするとともに、社外の有識者で構成する「安全性向上有識者会議」に報告し、有識者からご意見や助言をいただき、改善を進めています。



安全性向上有識者会議



受注者への「安全講話」

工事受注者へ当社グループの安全の取組みを説明するとともに、安全が工程やコストより優先することを伝えるなど「安全講話」を継続しています。

■ 安全を支える人財の育成

「事故から学ぶエリア」と「歴史から学ぶエリア」で構成される安全啓発館にて安全啓発研修を実施しています。笹子トンネル天井板崩落事故でお亡くなりになられた皆さまを追悼するとともに、事故の記憶を決して風化させず、二度とこのような事故を起こさないために、自らが何をすべきかを考え行動につなげていく研修をグループ全社員が受講しています。



安全啓発研修の様子



■ 労働災害防止に向けた取組みの推進

労働災害ゼロをめざして、工事受注者とも連携し、安全で働きやすい職場環境の実現や工事中の事故防止に取り組んでいます。

受注者と連携した労働災害防止の取組み

- ・工事中事故防止検討会の設置・開催
- ・工事中事故防止対策に関する指導事項の改正
- ・専門家による安全パトロール
- ・安全標語の策定・周知
- ・安全啓発誌「チャレンジ“ゼロ”」の発行・周知
- ・新技術を活用した工事中事故防止対策の事例の周知



専門家による安全パトロール

高速道路ネットワークの整備、機能強化・進化

■ 東海環状自動車(本巣IC～大野神戸IC)の新規開通

東海環状自動車道 本巣IC～大野神戸ICが2025年8月30日に開通しました。今回の開通により、関西方面～北陸・飛騨方面のダブルネットワークが形成され、事故や大規模工事等に伴う交通規制による影響を避けたルート選択が可能となり、交通の信頼性が向上しました。

また、沿線では交通便利性の向上による企業誘致が進んでおり、更なる産業の活性化が期待されます。

本巣PAは本巣市の地域拠点である「もとまるパーク」と連結しており、もとまるパークでは東海環状自動車道の開通に合わせてカフェ&マルシェがオープンするなど、本巣PAを核としたにぎわいの拠点が誕生しています。



一体的に整備されたもとまるパークと本巣PA



<本巣PA>



<もとまるパーク>



■ 4車線化やスマートICの整備

2025年10月には東海北陸自動車道 白川郷IC～五箇山ICの一部区間(約2.8km)で4車線化工事が完了しました。

2025年7月に諏訪湖スマートIC(中央自動車道)、9月に神坂スマートIC(中央自動車道)、2026年1月に多賀スマートIC(上り線)(名神高速道路)が開通しました。

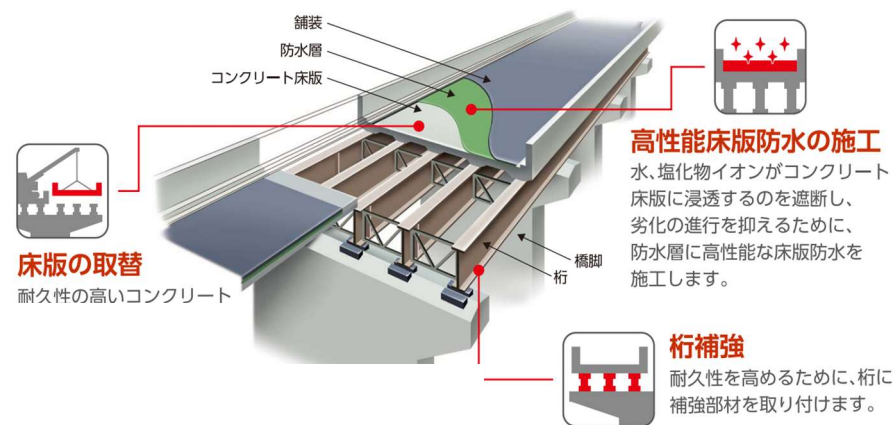
インフラ老朽化に対する着実なメンテナンス

■ 高速道路リニューアルプロジェクトの着実な推進

老朽化の進んだ橋梁やトンネルなどの構造物をこれまでの部分的な補修の繰返しではなく、最新の技術を用いて補修や補強を行い、建設当初と同等又はそれ以上の性能や機能を回復することで、高速道路をこれからも長く健全に保つ「高速道路リニューアルプロジェクト」に取り組んでいます。



橋梁更新



トンネル

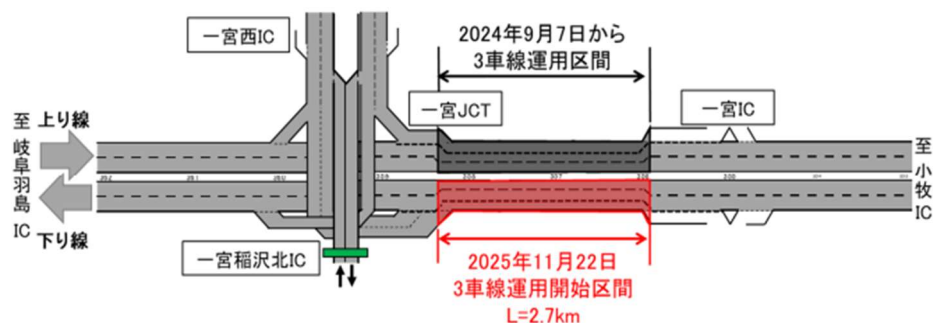


交通事故及び渋滞の低減

■ 名神高速道路 一宮IC～一宮JCTの6車線運用の開始

名神高速道路 一宮IC～一宮JCTで進めていた渋滞対策は、下り線の工事が完成し、2025年11月から3車線運用を開始しました。上り線については先行して2024年9月より3車線運用を開始しており、この度上下線ともに完成となりました。

本区間は、当社管内でも有数の渋滞発生区間であり、朝夕の通勤時間帯や交通混雑期を中心に慢性的な渋滞が発生していました。この対策により、本区間の渋滞が緩和し、渋滞回数の減少や通過時間の短縮が図られ、一宮ICからの合流もスムーズになりました。

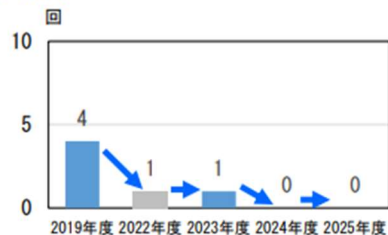


<参考> 年末年始における名神高速道路 一宮地区(一宮IC～一宮JCT)の渋滞状況

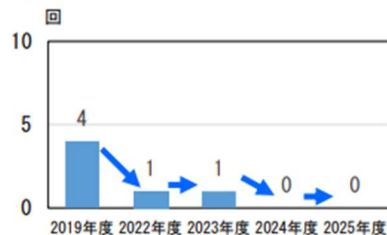
2025年度の年末年始における10km以上の渋滞回数は0回で、付加車線の運用前と比べて減少しています。

■ 一宮インターチェンジ付近を先頭とする10km以上の渋滞回数

<上り線>



<下り線>



休憩施設の快適性と利便性の向上

■ 駐車場の混雑対策

2025年度は、東名高速道路 牧之原SA(上り線)、長野自動車道 梓川SA(上下)など4箇所、約200台の大型車駐車マスを拡充しました。引き続き、大型車の混雑状況を踏まえ、更なる大型車駐車マス拡充に取り組みます。

■ サービスエリアのリニューアル

商業施設の鮮度を向上させるため、コンセプトやレイアウトを見直し、計画的なリニューアルを進めています。

2025年度は計5箇所で行いました。そのうち、北陸自動車道 南条SA(下り線)や中央自動車道 双葉SA(下り線)などの3箇所では、フードコートやショッピングコーナーの拡充に加え、プロドライバー向けサービスとしてコインシャワーやコインランドリーを新設し、休憩施設の快適性と利便性の向上に取り組みました。



南条SA(下り線)リニューアル



双葉SA(下り線)リニューアル

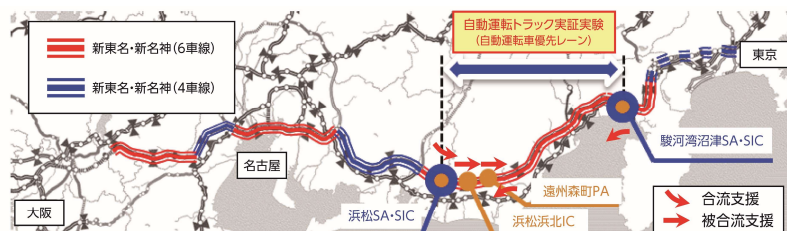


コインシャワー・コインランドリー

レベル4自動運転の走行実現に向けたインフラの整備

■ 自動運転車優先レーンの実証実験

「デジタルライフライン全国総合整備計画」におけるアーリーハーベストプロジェクトの一環として、2025年3月に新東名高速道路 駿河湾沼津SA～浜松SA間に自動運転車優先レーンを設定し、合流支援情報提供システムや先読み情報提供システムなどの自動運転トラック実証実験を開始しました。



自動運転車優先レーン		合流支援情報提供イメージ 自動運転トラックの合流支援	被合流支援情報提供イメージ 本線に合流する他車への対応支援	先読み情報提供イメージ
区間	駿河湾沼津SA～浜松SA	駿河湾沼津SA(下)、遠州森町PA(下)、浜松SA(上)	浜松SA(上)、遠州森町PA(上)、浜松北IC(上)	
専用優先	優先レーン (第一通行帯)	V2通信 710M, 5.8G, 5.9G ①トラック進路を通知 ②トラックへ情報提供 ③トラックへ情報提供	赤外線センサ ①合流車を検知 ②合流車への トラック接近通知 ③合流車への トラック接近通知	V2通信等 ①合流車を検知 ②合流車への トラック接近通知 ③合流車への トラック接近通知
時間帯	22:00～5:00 (土日祝日、特定日を除く)	速度調整により、 路肩を避けて合流 ①本線車を検知し、 位置・速度を生成 ②本線車への合流車接近通知 ③道路情報板	速度調整により、 急減速等を回避 ①トラック進路を通知 ②トラックへ情報提供	検知・通報等、 車両プローブ等 自動運転トラック 車線変更等 車両制御への 活用を想定



自動運転車優先レーンの実証実験の様子(実験で使用する自動運転トラック)

高速道路が担う物流機能の高度化

■ 中継輸送拠点の整備

中継輸送拠点「コネクトエリア」を物流事業者と共同で運営しています。2025年6月には新たに「コネクトエリア東名浜松西」と「コネクトエリア静岡」の2拠点を開業しました。



地域共創につながる連携強化とソリューションの提供

■ 企画割引(速旅ドライブプラン)の拡充

高速道路沿線地域の観光振興に貢献できるよう速旅ドライブプランを拡充しています。高速道路周遊と観光・宿泊施設の利用券等をセットにした地域連携型ドライブプランを管内全域で数多く提供しており、ご利用は年々増加しています。



■ 高速道路沿線の開発

東海環状自動車道 土岐南多治見ICの隣接地で、温浴施設・地域連携施設・スーパーマーケットなどを備えた複合商業施設「テラスゲート土岐」を運営し、地域の利便性向上と経済活性化に貢献しています。



カーボンニュートラルに向けた道路脱炭素化の推進

■ 道路照明のLED化

老朽化した道路照明及びトンネル照明(ナトリウム灯など)をLED化し、高効率照明灯具に交換することで、照明灯具の使用電力の削減に取り組んでいます。



交換前



交換後

■ 低炭素材料の活用

環境配慮型コンクリートなど低炭素材料の導入に取り組んでいます。
環境配慮型コンクリートとは、CO₂排出量が従来と比較して60%以下になるもので、CO₂排出量削減の確実な効果が期待されます。



■ 再生可能エネルギーの活用

太陽光などの再生可能エネルギーを休憩施設や道路施設の電力として活用し、CO₂排出量の削減を図っています。
掘割部上部や商業施設の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力を道路照明や商業施設で利用し、環境負荷の低減に取り組んでいます。



■ グリーンインフラの整備

高速道路の盛土のり面を主に中低木により樹林化することで、グリーンインフラとして地球温暖化の抑制に寄与しています。



施工当初



施工23年後

ネイチャーポジティブに向けた生態系保全の推進

■ 現場における野生動植物保護の取組み

新たに開通した東海環状自動車道の一部区間ののり面に、地元の種子から育成した地域性苗木を植樹しています。
周辺地域の種子を利用することで、地域の環境変化を最小限に留め、地域の生態系保全に取り組んでいます。

循環型社会に向けた資源の有効利用の推進

■ 資源の再生利用の推進

高速道路の事業活動が環境に与える影響を可能な限り少なくするため、資源の再利用(リユース)に取り組むとともに、工事で発生した建設副産物、路面清掃により回収したビン・カン・ペットボトルなどの再生利用(リサイクル)を進めています。

挑戦の機会と成長の実感を高める環境の整備

社員一人ひとりに対し、様々な挑戦の機会を与え、成長を実感できる環境を整備しています。

導入施策例

- 社内複業・社内公募制度
- グループ内の人事交流
- 他企業や自治体など異業種との交流



NEXCO3社合同
リーダーシップ開発研修



次世代リーダー
異業種交流研修



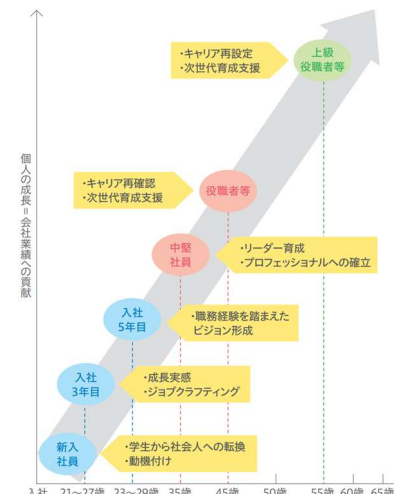
地域づくり支援研修
(地域課題の解決にチャレンジ)

自律的キャリア形成を支える人的資本経営の推進

社員一人ひとりが自らのキャリアを主体的に考え、スキルや経験を積み重ねていける環境を整備し、人的資本の最大化に取り組んでいます。

導入施策例

- 年齢層に応じたキャリア開発研修
- 業務知識・スキルを習得するための部門別研修
- 通信教育・カフェテリア型研修などの自己啓発支援
- 職場OJTなどによる若手社員育成
- 専門性を発揮できるコース制度



心身の健やかさと充実感を高めるウェルビーイングの推進

事業活動の礎となる社員の「からだ」と「こころ」の健康づくりに取り組む健康経営®※とワーク・ライフ・バランスを推進しています。 ※特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標



導入施策例

- 人間ドックの推奨や特定保健指導
- 健康に対する意識向上のセミナー
- メンタルヘルスに関する研修
- 法定を上回る育児・介護の休業・休暇制度
- テレワーク勤務・時差出勤など柔軟に働くことができる制度



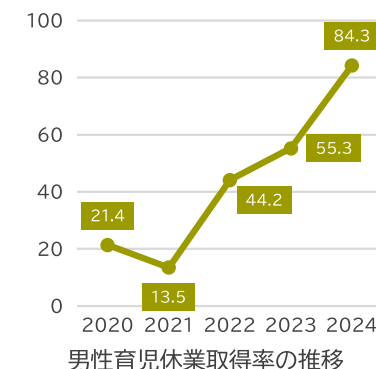
健康に対する意識向上のセミナー

誰もが活躍できるDE&Iの推進

多様な事情・価値観を持つ社員が活躍できる環境を創出し、一人ひとりの意欲と能力を最大限に発揮する土台を作っています。

導入施策例

- 女性の更なる活躍推進
 - －NEXCO3社女性交流フォーラム
- 男性社員の育児休業取得の促進
 - －男性育児休業を一定期間以上取得する社員や組織に対するサポート
- シニア層の活躍推進
 - －定年年齢の65歳までの引き上げ
- 障がい者雇用の促進
- 勤務エリアを限定できる制度



DXの推進

■ i-MOVEMENTの推進

i-MOVEMENT(次世代技術を活用した革新的な高速道路保全マネジメント)に取り組んでいます。

デジタルテクノロジーをはじめとする最先端の技術を導入することで、人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足、お客さまニーズの多様化、加速するインフラ老朽化など、高速道路を取り巻く環境変化に対応しながら、高速道路モビリティを進化させます。



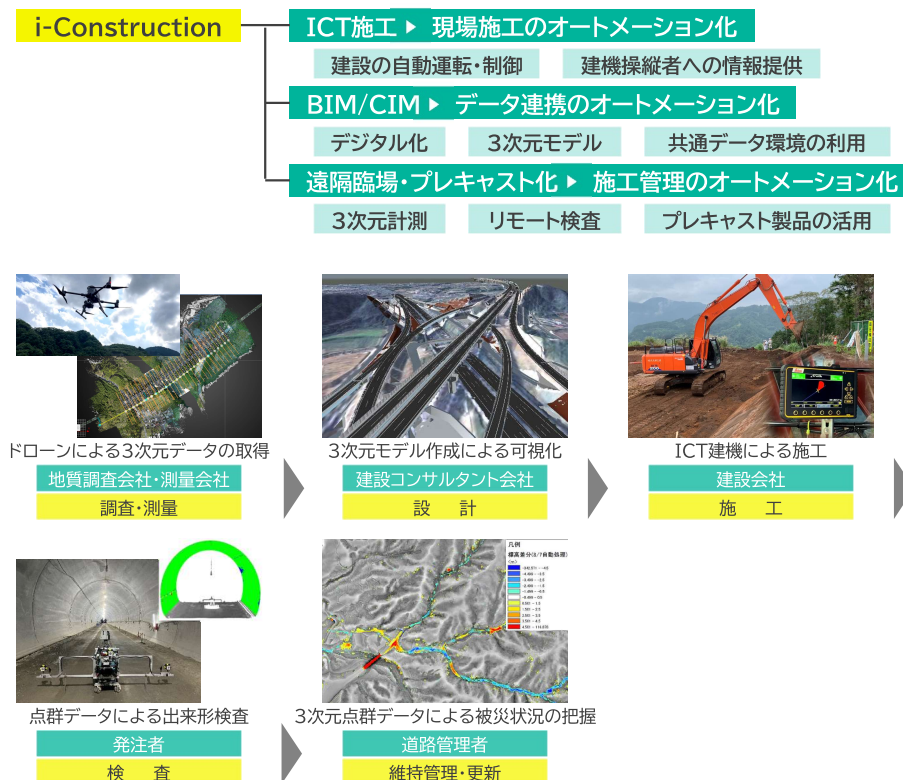
■ i-Constructionの推進

建設業界においても、労働力不足や高齢化が進んでおり、業界全体の生産性向上が急務となっていることから、建設現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」を推進しており、ICT※1施工、BIM/CIM※2、遠隔臨場に取り組んでいます。

2025年7月からは、対象となる調査・測量・設計及び工事において、BIM/CIMの適用を標準化しています。

※1 Information and Communication Technology (情報通信技術)の略語

※2 Building, construction Information Modeling/Management (デジタル化したデータの統合管理による建設生産・管理システムの効率化)の略語



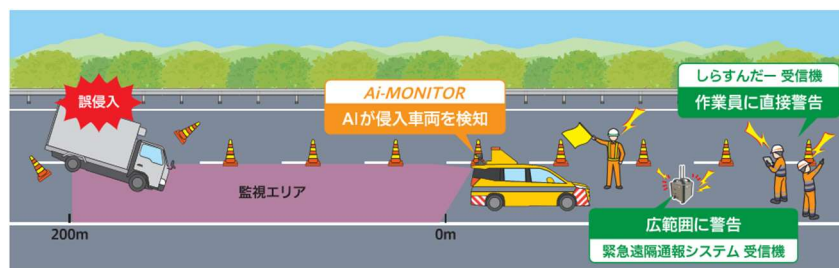
技術開発の推進

当社グループが将来にわたって事業を進めていくうえで、技術の方向性や技術者の役割などを示す「技術戦略」を策定し、当社グループの技術レベルを向上させるとともに、新たな技術開発に取り組んでいます。

● 侵入車両AI検知システム

:Highway Ai-MONITOR(アイモニター)

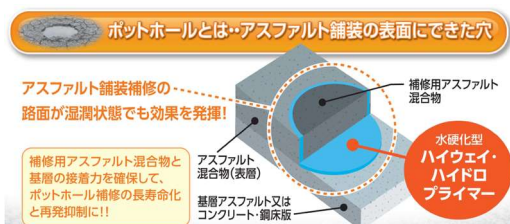
侵入車両AI検知システム「Highway Ai-MONITOR(アイモニター)」は、規制内に誤進入する車両をAI技術によりいち早く検知し、作業員に警告アラートを発報する技術です。緊急遠隔通報システム「しらすん」で連携し、作業員の安全性が向上する技術です。



● 湿潤環境でも使用できる舗装補修用プライマー

:ハイウェイ・ハイドロプライマー

「ハイウェイ・ハイドロプライマー」は、ポットホールの再発原因の一つである補修用合材と基層の接着不足を解消するために開発された水硬化型プライマーです。雨天でも施工可能で高い接着性能を持ち、簡便な施工方法により短期間で再発抑制を実現し、補修コストや事故リスクの低減に貢献します。



ステークホルダーとの連携強化によるプレゼンスの向上

■ 社会に向けた的確な情報発信

発信内容や状況に応じてメディアやツールの組み合わせを工夫のうえ、ステークホルダーの皆さまに効果的かつ効率的な情報発信を行っています。



■ お客様の声の反映

「お客様の声」を大切に受け止め、更なる安全性向上に繋げています。

お客様の声

車止めの柱に阻まれて、車椅子のリフトがバスから降ろせませんでした。



取組み

ポールの細身化と本数の削減により、昇降スペースを広く確保しました。さらに路面へ「昇降位置」を標示しました。

